

質問 No.	質 問	回 答
1	• 大学等に対する調査について調査対象は国公立大学及び短期大学と記載されているが、全数調査を想定しているのか。	• 全ての大学等に対して調査を依頼することを想定しています。
2	• 「総合評価基準」によると「2 組織の経験・能力」と「3 業務従事予定者の経験・能力」の双方に「人的ネットワーク」に関する記述があるが、組織が持つ人的ネットワークと、業務従事予定者が持つ人的ネットワークにはどのような違いがあるのか。	• 組織が持つ人的ネットワークは、本事業を受託しようとする事業者が組織として有している人的ネットワーク。業務従事予定者が持つ人的ネットワークは、組織が有する人的ネットワークとは別に、業務に従事する予定の人物が個人的に調査内容に関して有している人的ネットワークを想定しています。
3	• EduSurvey を活用した大学等向け調査に係る調査票設定、配信設定、回答状況の確認等については、受託者が実施するものか。 - また、受託者が EduSurvey を利用する場合、受託者においてシステム設定や機能実装等の対応が必要となる作業はあるか。	• 調査票設定、配信設定、回答状況の確認等については、受託者に実施していただくことを想定しています。委託契約締結後に受託者へ EduSurvey の利用方法等についてご案内し、それをもとに業務一式を行っていただく予定です。 - また、利用に際してのシステム設定や機能実装等は必要ありません。
4	• 「別紙5 従業員への賃金引上げ計画の表明書」に記載の「法人事業概況説明書」について、「事業年度により賃上げを表明した場合には、「法人事業概況説明書」を事業当該事業年度における同書を作成後速やかに契約担当官等に提出してください。」とあるが、入札時に法人事業概況説明書の提出が必要という認識でよいのか。	• 法人事業概況説明書については、入札時ではなく、事業を受託した際に事業終了後、表明書と相違がないか確認するためにご提出いただきます。

5	・システムに調査票を反映させる画面作成はどのように行うのか。	・ブラウザの画面上で設問や回答欄（テキストボックス、数値、日付、選択リスト 等）を設定し、調査内容を作成していただく形になります。利用方法等の詳細については、委託契約締結後に受託者へ EduSurvey の利用方法等についてご案内します。
6	・矛盾回答のチェックや入力データの出力機能など、一般的な回答システムにある機能は使用できるのか。	・前の質問の回答によって次の質問を表示させるかどうかを設定したり、前の質問の回答との整合性をチェックするなど簡単なチェック機能はありますが、複雑な条件設定はできません。
7	・職員、生徒の双方が回答しても問題ないか。	・EduSurvey は学校向けのシステムのため、個人に対する調査には使用することができません。
8	・ID・パスワードなどを付与せずに、URL だけで回答画面にアクセスができるのか。	・回答を行うにあたっては、ID・パスワードの入力は不要です。
9	・仕様書の「8. 調査内容」に「大学スポーツに関する施策の効果検証」との記載があるが、施策はどのようなものか。	・大学スポーツ総合支援事業を含めた、大学スポーツに関する施策全般を想定しています。
10	・EduSurvey を使用する場合、大学側の連絡先等は受託者で準備するものか。	・大学等への連絡に係る情報は弊庁で準備いたします。
11	・「誓約書（本業務を履行（完了）できることを証明する書類）」は任意様式となっているが、何か記載しなければならない内容はあるのか。また提出書類のうち代表者の押印が必要な書類はあるのか。	・誓約書（本業務を履行（完了）できることを証明する書類）については任意様式としておりますので、記載内容について指定等はしておりません。また、代表者の押印が必要な書類はございません。

12	・仕様書 9(1)に「回答者の属性に偏りが生じないよう、性別、学年、大学種別、地域、運動部・サークル等への所属有無等に留意して調査設計を行うとともに、調査結果の有効性を担保するため、可能な限り多くの回答が得られる方法を提案すること。」について、追加ヒアリング等や大学等へのヒアリングに目標数値はないが、それらを含めて提案するとの理解でよいか。	・可能な限り多くの回答が得られるようご提案いただきますようお願いいたします。 なお、追加ヒアリングについては、学校等の回答内容が不明な場合などについて必要に応じて実施していただきますとともに、大学等へのヒアリングについては、効果的な取組を行っている大学等の事例を取りまとめるにあたり実施をお願いします。
----	--	---

(7月10日 現在)